

第1回北方圏講座

強靱な国スウェーデンからの教訓

～次世代・未来志向の国づくり～

2014年5月27日、北海道スウェーデン協会、北海道国際交流・協力総合センター、スウェーデン交流センター、在札幌スウェーデン名誉総領事館の四団体共催による第1回北方圏講座が開催されました。

強靱^{ちやうじん}でしたたかな「普通の国」スウェーデンが、国内外の諸問題を抱えながらも、優れた課題設定能力で挑戦する指導者層と国民のスウェーデン社会への強い信頼に支えられながら、「健全な財政運営と福祉国家」を両立している姿について、渡邊^{わたなべ}芳樹前駐スウェーデン大使の講演が行われましたので、その一部を報告します。

さまざまなチャンネルを通じた交流への期待と意義



渡邊 芳樹 氏
国際医療福祉大学大学院教授・元在スウェーデン日本国大使

3年余りの任を終え、両国間の新しい関係が育つ素地を少しでもつくれたのだろうかと考えたとき、「スウェーデンの日本に対する信頼をどう高めるか」ということが課題として残されているように感じています。

国民ベースでは日本人は明らかに親スウェーデン国民です。しかし、

日本国として、政治として、あるいは外交として、本当にスウェーデンの信頼を得ているかが一番気になるところです。双方に尊敬と共感が育ち、スウェーデンから日本に対する信頼、人と人の信頼を高めてくれているのは、むしろ地方団体や民間のさまざまなチャンネルを通じた交流ではないかとい

う感じを強く持ちました。この中でやはり北海道は大きく貢献していると思います。その良い例が、当別町や枝幸町の姉妹都市交流のケースです。また、スウェーデンにも先住民族、ラップ人、またはサーミという人々が独自の文化を持っています。北海道のアイヌの人たちとの文化的な交流、将来に向けた若い世代の交流の中で、今までとは違う、北海道独自の付加価値をつける余地があると考えています。

政権交代の予感

スウェーデンでは、この9月に総選挙が行われる予定です。6月中旬に行われたEU議会選挙での得票行動と、代議員の人数の変化を見ると、増減なしの社会民主党が第一党、政権政党である保守党が大幅に減らして第三党、第二党として上がってきたのが環境党。第四党以下は極右のスウェーデン民主党、左翼党（共産党）、元左翼党の女性議員が立ち上げた「フェミニストイニシアチブ（FI）」が躍進しています。非常に大きなブロック的な変化が起きて、過去8年とは違う状態になっています。個性が強い政党ばかりなので、どう取り込んでいくのか、あるいは政策協定するのか



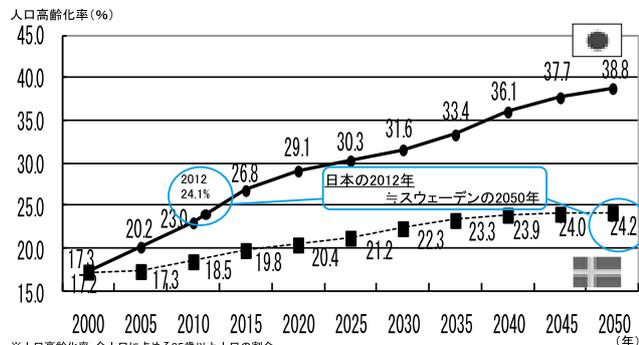
図1 北欧諸国の中のスウェーデン

がこの9月までの注目点ですが、社民党が首相を射止めるだろうと思われます。この8年間の保守党政権の一つの政策の終焉が近づいているのかもしれませんが。

少子化と超高齢化社会が同時進行する日本

わが国の現下の最大の課題は、少子化と超高齢化が同時進行する人口減少社会に対応し、世界に「さすが日本」というモデルを見せられるかということだと思います。人口減少社会の中で自分自身の姿を見直していく、自分の生き様、死に様まで含めて考え直してみることが、常々課題として突きつけられる時代になってきたと感じます。

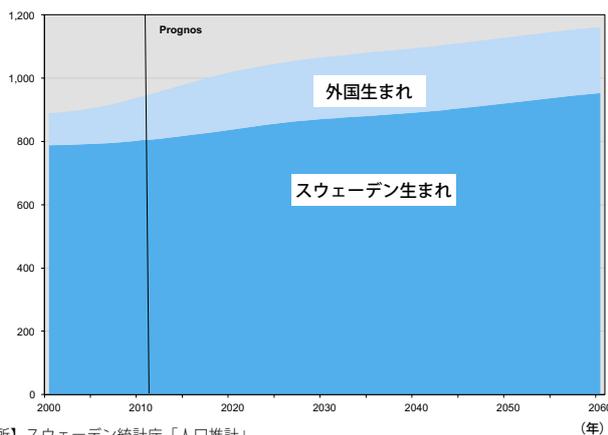
- ・高齢化の進展について、現在の日本はスウェーデンの2050年の姿。
- ・ただし、80歳以上人口の割合をみると、両国は近い姿。
(2010年 日本：6.2% スウェーデン5.3%)



※人口高齢化率：全人口に占める65歳以上人口の割合。
【出所】日本：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成24年1月推計）
[出生中位(死亡中位)] 推計値
スウェーデン：統計庁資料

図2 高齢化の進展の比較

- ・スウェーデンの人口は今後も増大する見込み。(移民による増大が大きく寄与)



【出所】スウェーデン統計庁「人口推計」

図3 人口が増大するスウェーデン

若返るスウェーデン

スウェーデンの人口は、スウェーデン生まれの人も外国生まれの人も増えています。スウェーデン国内の合計特殊出生率は1.9を上回り、自力で増えていますから、日本的な高齢化の心配はない状況です。外国生まれの中では難民移入が一番大きいのですが、労働移民を2008年から認めたので、雇い先の保証とその職種別の労働組合が合意している賃金からあまりかけ離れていなければ門戸を開放しています。

スウェーデンはほぼ1,000万人の国となりました。30年近く前は人口が800万人の国でしたから、30年で総人口が15%も増え、人口ボーナスの恩恵を受けています。

スウェーデンはどんどんと若い国になっています。日本と同じく「団塊の世代」もあり、高齢化率はじわじわと増え、30年前の高齢化率は17%でした。日本は当時10~11%でしたので、スウェーデンは世界一の高齢化した先進国でした。それからあまり増えないで今日を迎えています。日本は今、25%強です。ストックホルム市の高齢化率は、65歳以上が14%。先進国的に言えば、極端に若い。外添知事がオリンピック後に直面するのは東京都の超高齢化で、今でも20%あります。

スウェーデン社会の三つの特徴

一つ目は、全員参加型の労働市場。「就労第一」といって女性や移民を含めて個人の力を解放させ、社会全体を活性化していく道を取っています。

二つ目は、市場ルール型の公共部門運営。長い歴史の中で分厚い公共政策はできています。実際の政策運営に当たり、税金は国や地方団体に徴収し、市場ルールに則り民間への運営委託を採用しています。

三つ目は、政権が変わるとはいつても、過去の経験上、強く安定した政治の機能があります。この8年間の保守政権のときにオピニオンリーダーのナンバーワンが財務大臣だったというのは、いかにも実利主義的な国のさばきをするだろうと思わせます。

国民負担と社会保障の優先課題

スウェーデンの国民負担の推移は高い水準にあるものの、「高負担」から徐々に減少傾向にあります。

社会保障給付の内訳では、スウェーデンは、社会保

障給付を受けた人が払っている税金の対GDP比は5%。スウェーデンの社会保障の実力は社会保障給付の対GDP比30%から5%を引いた25%です。

日本では給付を受けた人が払っている税金の対GDP比が1%。日本の社会保障の実力は、社会保障給付の対GDP比23%引く1%で22%。つまり、25%と22%の差がスウェーデンとの距離感です。

- ・スウェーデンは、引き続きOECD諸国の中で高い水準にあるものの、かつての「高負担」から、近年は徐々に減少傾向にある。

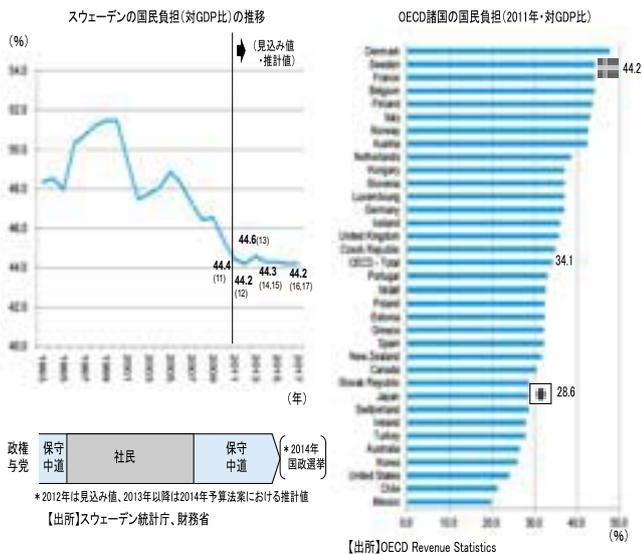


図4 国民負担の推移

- ・スウェーデンは日本と比べて支出規模(対GDP比)が大きい。
- ・老齢、保健分野への支出は両国とも同程度であるが、スウェーデンは日本と比べて障害、家族、労働市場プログラムへの支出規模が大きい。

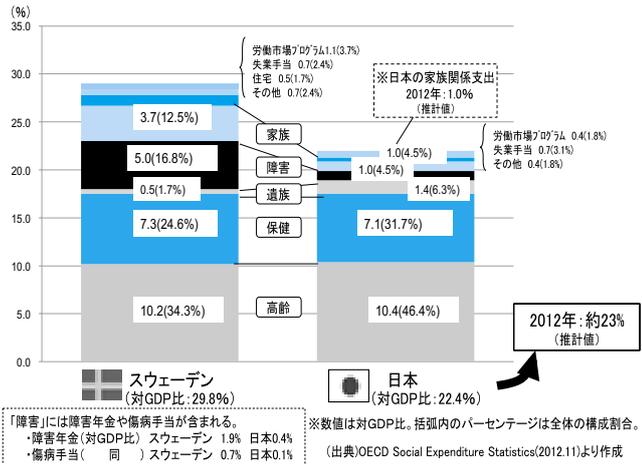


図5 社会保障給付の対GDP比の内訳(2009年)

スウェーデンでは、社会保障の分野で意識的に未来志向の政策を選択し、高齢者部門より子供や障害者部門に重点的に予算配分がなされています。日本は、未来に向けて大切な子育て家族、若い親の支援と、障害を持ってまだまだ能力を発揮できる人たちへの支援が政策的な必須課題だと感じています。

スウェーデンにおける高齢者介護の現状

スウェーデンが高齢者福祉を増強していた頃は、団塊世代の人たちが30~40代で、保育所・高齢者介護施設の雇用を満たしていました。現在、団塊世代が大量退職の時代に入り、高齢者介護は予算の制約もあり、移民労働力に頼らざるを得なくなっています。国の内外で高い評価を得ていたサービスも担い手が代わり、だんだん国民の間の信頼が落ちてきた感があります。

結局、うちの娘に頼ろう。いずれも同じです。女性に頼る。それで女性が介護疲れする。短時間労働に切り替える。そして、とうとう離職してしまう。そんな介護離職ケースがけっこう目立ってきました。高齢者の介護期間はそんなに長くはありません。自然体で尊厳死、医者が直接関与しなくても最期を迎える方も多い。しかし、そんなに長くはないといっても何か月か休みがちになって、終わってきたら、親を失った悲しみと疲れで相当疲弊しています。

自分の死に向き合う

QOD (Quality of Death) と最近日本でも言いますが、自分の身の始末をどうするか—自分で食べられなくなったら、無理に医者には頼らずに住み慣れた環境で自然体に最期を迎える、と考えるスウェーデン人が多いと思います。そういう意味で、尊厳を大切に、孤独死や孤立死ではなく、「独立死」とでも言うべきしっかりした死に様を志向しているのではないかと思います。まだまだ学ぶものが多い国として、交流を更に深めていきましょう。